



市議会だより

やっぱり野洲が好き



No.47

平成28年(2016年)

Contents 目次

- 一般質問 P2
- 委員会報告 P9
- 定例会審議結果 P12
- 特別委員会設置について・研修報告 … P14
- 出前懇談会・政務活動費収支報告 …… P15
- 次回定例会予定 P16

一般質問

5月定例会で13人の議員が質問しました

平成28年5月26日開会の第2回5月定例会では、6月2日・3日の2日間で一般質問を行いました。

掲載内容は、代表的な質問、答弁の概要のみです。詳細は、市議会のホームページの会議録またはインターネット録画中継をご覧ください。



会議録は、市役所本館2階の情報公開コーナー、図書館、各コミセン等で閲覧できます。

また、上程された案件および審議結果は、12・13ページに掲載しております。



の なみ きょう こ
野 並 享 子

◎税金の取り方、使い方について

問 大企業は史上空前の利益を上げたが、実質賃金は5年連続マイナスという状況である。非正規雇用の増大で、アベノミクスは破綻したのではないか。

答 実態は金融緩和による円安誘導および企業減税による企業収益改善と株価の上昇になっている。金融緩和、財政出動、規制改革という「三本の矢」で企業の利益を増やし、それにより労働者の賃金が増え、消費が伸び、企業利益に反映するという好循環シナリオの輪がまだ閉じていない。今回、改めて消費税の増税延期も表明され、まさにアベノミクスの取り組みは道半ばであるため、見解を述べる段階ではないと考えている。

問 日本経済を立て直して格差を正し、経済に民主主義を確立するため、「税金は応分負担、タックスヘイブンを利用しての税逃れの規制、消費税に頼らない道をつくる」「過去最高になった軍事費などを削減する」「人間らしく働けるルールをつくる」の3点の改革で、家計と言う経済の最大のエンジンを温め、経済好循環を生み出すことが必要だと思うが。

答 軍事費関連の支出を除けば、経済の好循環を生み出すという現政府の方針や施策と大きな違いはないと考える。言うは易く行うは難しであり、安全保障を除けば自治体レベルからみたら、いかに結果を出すかということが肝心なのではないかと考える。

消費税導入前と消費税8%導入後の対比

		消費税導入以前 (1988年度)	⇒	消費税8%導入後 (2015年度)
消費税率		0%	⇒	8%
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	⇒	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)	⇒	1割～3割
	国民健康保険料(1人の平均)	56,372円	⇒	93,203円 (2014年度)
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	⇒	65歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円	⇒	15,590円
その他	介護保険料(65歳以上)	なし	⇒	5,514円 (全国平均/基準額の月額)
	障がい者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)	⇒	定額1割負担
	公立・公営保育所の数	13,657か所 (1988年10月)	⇒	9,525か所

(厚生労働省資料から作成)

◎再生可能エネルギー発電施設のガイドラインを

問 再生可能エネルギーの開発と普及は重要。しかし、設置場所や景観上で問題になっている。市の現状は。

答 経済産業省・資源エネルギー庁の平成28年1月現在の公表によると、メガソーラーは3件、3,990kw、小規模は1,874件、15,169kw、水力・風力等ほかの発電はゼロ件。農地転用で設置されている太陽光パネルは11件である。第1種農地では、太陽光パネル設置下で椎茸を栽培されている。また、設置・景観に関する苦情は今のところない。

問 今後、再生可能エネルギーを普及していくためにも早期にガイドラインをつくる必要があるのでは。

答 国が制度化して対応すべきことであると考えており、県を通じて国に働きかけていきたい。当面は、本市の環境基本条例等で指導していきたい。



とう こう まさ あき
東 郷 正 明

◎少子化対策と高齢化対策は

問 地方創生でコンパクトシティ化が求められている。駅、役所、学校周辺では活性化が進むがその一方で、若い世代の人たちがふるさとを離れ、過疎化が心配される。少子化対策と高齢化対策の施策についてどのように考えているのか。

答 コンパクトシティ化については、本市でも取り組みを進めているが、決して中心部の活性化のみを図るものではなく、市域全体に点在する集落との公共交通ネットワークを構築することにより、市域全体の活性化を図るものである。野洲に住みたい、あるいは行きたいと思えるようなまちづくりを進め、少子化対策と高齢化対策につなげたいと考えている。

◎要支援1・2外しの手立ては

問 介護予防・日常生活支援総合事業では、これまでの全国一律の介護保険給付から要支援者のサービス

が市町村の事業へと移行することとなり、基準、サービス内容、報酬単価、利用料が市町村によってばらつきが生じるようになる。NPOや住民ボランティアが介護の担い手になるとされているが、担い手となってもらえる人はおられるのか。

答 本市では、介護予防相当サービスのホームヘルプサービス、デイサービスについて、現行の報酬単価を維持する方向で検討をしている。また、買物の支援などを行うNPOやボランティア団体は市内にいくつかある。現在、このような活動団体の把握に努めている。

問 高齢者が老後、安心して暮らせるよう国の介護外しに対してどのような手立てをされるのか。

答 介護が必要になったとしても、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進していくことが重要と考える。



やま もと つよし
山 本 剛

◎セルフネグレクトについて

問 「セルフネグレクト」とは「成人が通常の生活を維持するために必要な行為を行う意欲、能力を喪失し、自己の健康、安全を損なうこと、必要な食事をとらず医療を拒否し、不衛生な環境で生活を続け、家族や周囲から孤立し孤独死に至る場合がある」と定義されているが、本市における「セルフネグレクト」の現状は。

答 通常の生活において行うべき行為を行わない、または行う能力がないことから、自己の安全や健康が脅かされる状態にある人には、身体や知的に障がいがある人や認知症の高齢者なども含まれるが、ほとんどが現行の社会保障制度や家族などの介助等により安全と健康を保持している。正確には把握できて

いないが、セルフネグレクト状態にあったと想定される人数は平成27年度末現在で、総数16人（高齢者3人、生活困窮者7人、障がい者6人）である。

問 「セルフネグレクト」の予防、解決の政策は。

答 相談支援ケースの実態をみると、親や配偶者の死亡等により単身者となったことを契機に生活意欲が低下し、セルフネグレクト状態になったケースが多い。こうしたことから、孤立させないことが大切であり、日頃から地域との関わりをもつ等、社会参加を進めることが予防と解決につながるものと考えられる。また、地域でのネットワークの強化が重要な課題である。

問 孤立させないための具体的な取り組みは。

答 相談支援機能を基本とした取り組みにより、保健、医療、福祉、就労支援、生活支援等の各分野の機関がケース会議等により連携して課題を共有し課題の解決に向けた重層的な支援を行っている。





矢野隆行

◎若者の政策形成過程への参画について

問 18歳選挙権が実現する今夏の参議院選挙を前に、若者の政治的関心を高める動きに注目が集まっている。少子高齢化が急速に進む日本で若者の政治離れが進行すれば、若者の政治的影響力は低下し、社会の沈滞化につながる。若者の政策形成過程への参画を促進するなど、若者が社会における影響力を実感できるような取り組みを積極的に進めることが重要である。子ども・若者育成支援についての認識と見解は。

答 子ども・若者育成支援施策や世代間合意が不可欠である分野の施策に、子ども・若者の意見を積極的かつ適切に反映することは、必要なことと認識している。これまで、世代間合意が不可欠である「野洲市総合計画」の策定には、審議会委員として学生

や野洲青年会議所のメンバーにも参画してもらった。また、野洲青年会議所や青年農業者クラブといった青年が主体となっている団体とは、まちづくりトーク等の広聴制度を利用して、市政に関する意見をいただいている。今後も、子ども・若者育成支援施策や世代間合意が不可欠である分野の施策での子どもや若者の意見反映について配慮していく。

問 本市のこれからの若者の参画についての取り組みは。

答 選挙年齢の引き下げに伴い、若者の姿勢がどのように関わってくるのかということも考慮しながら、若者の意見の取り込みについて考えていきたい。



【その他の質問】 公務中に起きる事故に対する安心安全について・「被災者支援システム」の利活用について



稲垣誠亮

◎新・野洲市立病院整備について

問 野洲駅南口では、雨天時に渋滞が発生しているが、新たな流入に伴い、渋滞拡大が予想されるが対策は。

答 国道8号野洲栗東バイパスができれば、負荷はかなり減ると思っている。雨天時であっても病院の開院時間との差が1時間程度あり、また、混雑する県道野洲停車場線を使わずに車両の進入ができるよう計画しているので、基本的には問題ないと思う。

問 新病院に来院する車両は、何時頃からラッシュがくると想定しているのか。

答 車両での来院は、8時半以降または9時以降を想定している。今、雨天で混んでいる時間は7時台である。

問 農地が放棄されている現状からも、郊外だと用地は確保しやすく、土地代も安く、立体駐車場の建設は不要なことから、経費が安く、広く、使いやすい病院が早期に建設できるのではないかと思う。郊外で経営が成り立たない理由について問う。

答 市有地の新たな取得が必要であり、財政負担が必要になる。また、外来患者のニーズが少ない可能性や高度急性期病院と競合する可能性がある。

問 市の計画では、現・民間野洲病院のスタッフを中心として運営されるとのことだが、現経営陣も引き続き雇用されるのか。

答 改めて客観的に何らかの形で選考や試験を行い採用する。これは全ての職員について考えている。

問 評価委員会のメンバーから、計画に慎重な姿勢を示していた当時の県担当部職員が外れているが、その理由を市長に伺う。

答 評価委員会（平成27年3月開催）で権限を越えた発言があり、ふさわしくないという判断で、その後は委員をお願いしていない。

反問（市長） 稲垣議員は病院事業に関し、県から情報提供を受けたり協議されたことが過去にあったのか問う。

答（稲垣） 議員調査活動の一環で、意見を伺った。

反問（市長） 前担当市職員を更迭とあるが、根拠は。

答（稲垣） 人事異動職員がどう思うかが肝要である。守秘義務があり、詳細は申し上げることができない。

【その他の質問】 食育・学習支援YaSchool事業・中学校の部活動顧問・図書館の自習利用について ほか



まる やま けい じ
丸 山 敬 二

◎自主財源の確保は

問 中期財政見通しの繰越金は、毎年度1億円を計上し、当初予算要求時は毎年度5千万円となり、それが決算になると毎年度5億円前後になっているがどういうことか。

答 中期財政見通しでは実質収支を2億円と設定し、半分の1億円は財政調整基金、残りの半分を繰越金とし、予算編成では過大な見積りで歳入欠陥を起こさないように5千万円で計上している。

問 本市の自主財源比率は、ここ数年は平均的に53.4%ぐらいであるが、自主財源の確保についてはどのように考えるか。

答 市の重要課題と考えるが、根幹である市税については安定的に継続した確保策が必要と考える。

問 過去にインターネットを利用して差押え品や公用車などを競売したことがあったが、インターネットの活用はどのように考えるか。

答 インターネット競売は現在行っていないが、公用車については買い替えであれば下取りとし、処分であれば一般競争入札またはインターネット競売等の最適な手法を検討し売却する。

問 ふるさと納税者に対する返礼品は出していないが、実施する意見はなかったのか。

答 実施してはどうか検討したが、課題が多いことがわかり中止した。

問 固定資産税超過課税、都市計画税の賦課については安定的に財源確保ができると思う。過去にも導入の検討をしているが、今後はどのように考えるか。

答 何回も言わせていただいているように、固定資産税の上乗せも都市計画税も現時点では考えていない。



おお た けん い ち
太 田 健 一

◎熊本地震の教訓を生かした防災施策を

問 今年4月の熊本地震では、2度にわたり連続した大きな地震が発生した。また、断層がないと思われた地域での地震もあり、本来は避難所となっている施設や市役所等が被害を受け、被災者への対応が大きく遅れる結果となった。この教訓を生かし、災害に強い福祉のまちづくりが求められるが、本市は連続する地震を想定した避難所の耐震強度等の基準を設けているのか。

答 市独自の基準は設けておらず、建築基準法に基づいているため、国の基準改正を待つ。

問 熊本地震で大きな課題となったのが福祉避難所の周知やソフト面での問題。市内福祉避難所の場所は。

答 社会福祉法人野洲慈恵会の施設である悠紀の里・あやめの里・ぎおうの里と、医療法人周行会の介護老人保健施設である寿々はうすの4か所である。

問 いざ災害となった場合、福祉避難所には現在介護が必要な人が入所されているため、避難所としてのスペースの問題がある。また、施設の職員自身も被

災者となりつつも本来の入所者の対応で精一杯となる。専門的な対応ができるスタッフ等の人材の問題があるが、どのように対応を考えているのか。

答 本市の福祉避難所の確保に関する協定書や避難所運営マニュアルに基づく対応となる。福祉避難所は、状況に応じ二次的に開設されるもので、まずは一般避難所で福祉避難室を設け、そこでの対応が困難な場合、福祉避難所へ移っていただくことになる。

◎新病院建設や駅前開発に伴ったコミュニティバスの充実を

問 コミュニティバスはさまざまな改善が行われてきたが、JRとの連携や1時間から2時間に1本という運行ダイヤなど課題がある。今後、野洲駅南口周辺整備や平成32年の新病院開設予定に伴い、課題の解決を含めたコミュニティバス増便や新設コース、運行ダイヤの充実が必要では。

答 大篠原のクリーンセンター温浴施設の整備も含め、利用者の増加が見込まれることから大幅なダイヤ改正を考えている。



野洲市コミュニティバス



河野 こうの ことむ 司

◎野洲市防災(減災)計画の取り組みについて

問 熊本地震の教訓をふまえ、災害時要援護者の掌握と福祉避難所等での運営マニュアルは。

答 災害時要援護者の対象者は、75歳以上の高齢者世帯、介護保険の要介護認定者、障がいのある人などで、平成28年4月1日現在の台帳登録者数は4,082人である。野洲市福祉避難所運営マニュアルを平成26年11月に策定し、運用している。

問 市職員や議員は、市民の生活や財産を守る責務があり、BCP(業務継続計画)を定めておく必要がある。災害発生時に首長が不在の場合、代行順位と職員の参集体制は。

答 第1順位は副市長、第2順位は市民部長兼危機管理監で、被災状況に応じ、担当職員が参集する。

問 市役所庁舎が被害を受けた場合の代替庁舎は。

答 第1順位は野洲市総合防災センター(辻町)、第2順位は野洲防災センター(市三宅)と定めている。

問 電気、水、食料などの確保は。



野洲市総合防災センター

答 市役所および総合防災センターについては、非常用発電機を備えている。また、総合防災センターには、太陽光発電と蓄電設備を併設している。非常用食料は1万2千食分、飲料水は500ml 6千本を市内3か所に分散して備蓄している。

問 多様な通信手段の確保は。

答 平成26年3月締結の「災害時における基幹系システム業務継続に関する協定」に基づき、システムのリモート保守用回線を使用して、業務継続を図る。

問 行政データのバックアップは。

答 情報システム課において、耐震や水害対策の施されたデータ保管センターへ定期的にバックアップ保管を行っている。

問 災害時の優先業務の整理は。

答 まず人命の確保、市民の避難生活の確保、行政運営の復旧となる。それらを同時的に行っていく。



岩井 いわい ちえこ 智恵子

◎新市民病院整備事業の基本的な考え方

問 公募型プロポーザルにより、基本設計業務に携わる事業者の選定を行うに当たっての基本的な考え方を市長に伺う。

答 市民が利用しやすく、健康づくり・予防・検診など日常にも使っていただける病院であることが第一である。次に医師・看護師・医療専門職・事務職員が働きやすい職場環境が実現できるような建物であるということである。それと、まず頑丈、堅牢で機能的な建物で、また駅前であるから、景観とかアメニティなどへの配慮、環境負荷も少ないような建物にしたい。あまりコストがかからないでスムーズに医療機器や設備が更新でき、場合によっては増築で

きる余地も含めた設計をしていただきたい。

問 事業者の選定はとても重要であり、新市民病院の整備費用に大きく関わってくる。東京オリンピック会場の建設費用の例もあり、重要視してほしい。公募型プロポーザル方式での選定に関して、どのような項目や要件をもって事業者の評価を行うのか。

答 平成18年度以降において、公立病院における一般病床150床以上の新築および改築などの設計業務を3件以上行った実績を有し、一級建築士50人以上が属する事業者を対象としている。ここで求める技術提案では、患者に優しい施設、患者と職員の導線やゾーニング、建設コストやランニングコストの削減、施設的环境性能に対する考え方などを求めており、本業務に対する取り組み意欲、また技術提案内容のプレゼンテーションとヒヤリングの審査により評価し、業務受託者を選定していく。

【その他の質問】 新病院開院までの野洲病院の支援について・地域包括支援センター活動状況と今後の配置について・野洲市の墓地開発について



かじ やま いく よ
梶 山 幾 世

◎新生児の聴覚検査に公費助成を

問 生まれつき聴覚に障がいのある先天性難聴は、1千人に1人から2人の割合でいるとされている。新生児聴覚検査を受けた子どもは、早期療育に至る確立が受けていない子どもより20倍も高くなり、コミュニケーション能力は3倍以上も上昇するという研究結果がでている。検査に1回5千円程度かかるため費用面から検査を受けない母親も少なくない。すべての赤ちゃんが聴覚検査を受けるためには、公費助成の導入が必要と考えるが。

答 新生児聴覚検査は、出産した病院で行う任意検査となっている。本市の平成27年度の受検結果では、4か月健診受診者492人のうち384人(78%)が受検、3人が再検査。未受診理由は、分娩先病院で検査が実施されていなかったのが41人で、未受診者に占める割合は38%。早期受診に向け母子健康手帳交

付時や妊婦教室等で新生児聴覚検査の啓発をしたい。県内36の医療機関のうち3医療機関が検査を受けられない現状がある。全医療機関の体制整備が優先課題であり、現時点での公費助成は考えていない。

◎食品ロス削減の取り組みを

問 食べられる状態なのに捨てられる食品ロスは、家庭やスーパー、ホテルやレストランなどあらゆるところで見受けられる。農林水産省によると日本では、年間2,801万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの642万トンが食品ロスとされている。国際連合は2030年までに世界全体の1人あたりの食品廃棄物を半減させる目標を採択している。学校、幼稚園、保育園など養育施設での学校給食や食育、環境教育等で食品ロス削減の啓発を。

答 各学校、園では、ゼロのつく日を残食ゼロの日にしたり、偏食しないで感謝の気持ちで残さず食べることの習慣の指導をしている。

問 家庭の食品在庫の適切な管理、食材の有効活用、飲食店で残さず食べる運動、持ち帰り運動等市民、事業者が一体となった取り組みを進めるべきでは。

答 野洲市ごみ問題市民会議で食品ロスをまちの課題として位置づけ取り組みたい。



なか つか なお のり
中 塚 尚 憲

◎新病院に対する県との協議記録簿(要旨)について

問 市担当課より「県が本市に成人病センターの分院を建ててくれるのであれば、この問題は解決する。」と発言されているが、市議会へも提案されたか。

答 現の市立病院の計画が唯一の手法であり、仮の方法としてお話ししたことなので市議会への提案はしていない。

問 市担当課より、「平成26年に出した調書は課題認識の低い職員が精度の低い試算に基づいて勝手に記入し、必要な決裁を経ず出した。」と発言があるが、その原因は何か。

答 重要な書類を必要な庁内協議、機関決定、決裁を経ず取り扱っていたため、昨年度末に対象の職員に一定の処分が下っている事実がある。原因ということまではつかんでいない。

問 失敗した個人を特定する調査はあったものの、なぜ起こってしまったのかという原因究明をされたか。

答 本来このようなコンプライアンスに関する取り組みで原因究明というのは、その全容をしっかりとつかみ、原因を特定し再発防止を図るのが目的である。今回の場合、庁内だけの問題ではなく検証の限界があり、市で調べた範囲にとどまっている。

問 この責任は誰にあるか。

答 原因が未だにわからないため、答えられない。

問 県担当課より「中期財政見通しで、不足額が出る見通しを示す一方で、現状以上の負担が可能であると書かれていても担保がない。市立で病院事業を実施するには、病院の必要性に加えて繰り出しの負担を背負えるかが重要である。将来にわたって負担可能であるということを担保していくべき。市の財政が破綻してしまうと、病院機能もなくなってしまう。」と発言があるが、市の具体的施策は何か。

答 年間4億円程度の黒字を見だしながら、病院へも基準内繰出ができるという資料をもって担保になると県へ説明している。しかし、1億円程度の財政の縮減という今後の財政運営上の課題もある。



鈴木 市郎

◎耐震対策と病院建設について

問 建築基準法の新耐震基準適用前の一般住宅の建築戸数は。また、耐震診断の状況は。

答 正確な建築戸数は把握していない。ただし、昨年度策定した野洲市耐震改修促進計画の中で、平成25年に総務省実施の住宅土地統計調査によると、施行前が4,654戸、以降が12,736戸となる。また、市関わった木造住宅耐震診断員派遣事業の実績件数に限っていうと、平成16年度から平成27年度までの実績は271件である。

問 現野洲病院の耐震状況および築年数と耐用年数は。

答 耐震状況は、東館が耐震強度を満たしていない。東館は構造上、耐震補強が困難であり対策未実施。築年数は、東館築35年、西館築24年、北館築16年で、また、耐用年数ではないが国が定める減価償却資産における病院建物の償却年数は39年であり、こ

のことからみると残存年数は東館4年、西館15年、北館23年となる。

問 新野洲病院の建替えは設計予算が可決しているにもかかわらず、ある反対議員から新聞折り込みがあった。1日も早い新病院建設を願うが市長の見解は。

答 折り込みに書かれているような耐震化ができていない財産を市が取得することは、不適正であり背任行為になると考える。同じことを繰り返してはならない。

◎農地法第3条第1項について

問 農地の権利取得に関する農地法第3条第1項の規定による許可申請にあたっての措置は。

答 農地を取得しようとする場合の許可申請は、取得目的の確認と取得後短期間でなされる転用抑制を図るため、必要書類が添付されている。短期転用抑制のための書類とは、取得後3年以上は耕作する旨の誓約書である。

問 取得後3年を経過しない土地の転用等の許可申請の扱いは。

答 農地法第3条の目的に反することから、原則的には申請の取り下げを指導する。



北村 五十鈴

◎“農政新時代”の展開に向けて

問 あと、2年に迫った生産調整廃止に対して、現時点での本市の方向性や考え方、生産者への周知、その他備え方を問う。

答 国が示す需要見通しおよび生産見通しをもとに本市の生産数量目標を示し、本市の特色である麦、大豆を基本とした転作を引き続き行う方向で、今後、県やJAと調整、検討していきたいと考えている。

問 現在の本市の農業委員の年齢別、性別構成は。また、法律改正後の農業委員の定数と若者や女性の参画についての考えは。

答 農業委員会の構成は、60歳代が14人、70歳代が9人、80歳代が1人で、定数24人のうち女性は1人で、60歳代である。また、現在の農業委員の任期は平成29年7月までとなっており、法改正後の定数

については、現行の半数程度とされているが、今後、若者や女性の参画も含め検討していく予定である。

問 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境整備の具体的な市の方向性は。

答 男女問わずして、農業後継者問題、担い手の確保の問題は、本市でも大きな課題である。新規農業者が少ない状況の中、男女問わず市としても相談を受けている状況で、今後も引き続き要請に応じた情報提供に努めていきたい。

◎“女性の健康”を包括的に支援する方向に向けて

問 女性は生涯を通じて女性ホルモンの分泌量が大きく変動し、それにより体調が大きく変わる。そこで女性の生涯を通じた包括的な支援が必要と考えるが、本市の考えを問う。

答 女性の健康づくりを考えるにあたっては、女性の心身の特性をふまえ、また、就業、婚姻、長寿命化など、社会的な変化にも対応していくことは当然必要であると思っている。



平成28年度一般会計補正予算や条例の付託議案について、各委員会で慎重に審査しました。委員会審査で行われた質疑応答の内容の一部について、概要を掲載しました。

予算常任委員会総務分科会・総務常任委員会

◆平成28年度野洲市一般会計補正予算(第1号)

問 今回の選挙費の補正予算で必要額が計上されているが、当初予算に計上されなかったのはなぜか。また、9月補正でもよかったのではないか。

答 公職選挙法施行令が平成28年4月8日に改正にされ、速やかに関係条例の一部改正およびその影響額を5月議会に提案したものである。

問 今回の増額補正の積算根拠は何か。

答 選挙の執行経費は、参議院選挙のある3年ごとに改定され、今回の実質影響額は、消費税が5%から8%へ引き上げられた3%分である。

◆野洲市くらし支えあい条例

問 市民生活相談課の中に消費生活センターが位置づけられることになるが、仕事量が増えるのではないか。スタッフを増やすような考えはあるのか。

答 仕事の絶対量で考えると増えると思うが、現時点ではスタッフを増やす予定はない。

問 施行日が10月1日となっているが、そこまで準備期間等が必要なのか。

答 今回の条例を正しく理解していただくための周知期間が必要と考えて、施行日を10月1日とした。



市役所市民生活相談課

◆野洲市印鑑条例の一部を改正する条例

問 個人番号カードを使って端末機を利用するということが、通知カードではできないのか。

答 通知カードはICチップがなく、暗証番号等の登録ができないため対応できない。

問 本市の個人番号カードの登録者数はどれだけか。

答 平成28年6月8日現在で、個人番号カードを交付した方は、2,719人である。

問 印鑑登録証明書を取得する頻度や個人番号カードの登録者数も少ない状況で、10月1日から施行とのことであるが、施行を急ぐ理由は何か。

答 現在、コンビニエンスストアでの交付の準備をしており、今回、印鑑登録証明書も取れるようにし、利便性を高めるものである。

問 個人番号カードの普及により悪用される可能性があるが、市はどのような対応策を考えているのか。

答 カードを紛失したり盗難にあった場合、24時間体制で地方公共団体情報システム機構にコールセンターがあり、そちらに連絡がとれるようになっており、直ちにカードの使用は停止されることになっている。その後、市に申請していただくと、個人番号を変えて新しいカードを交付することができる。この場合の費用負担は、個人負担となる。

◆野洲市手数料条例の一部を改正する条例

問 コンビニエンスストアに設置されている多機能端末で、発行できる種類はどのように検討されたのか。

答 コンビニエンスストアでの証明書交付については、地方公共団体情報システム機構に委託して行うもので、現在そのサービスが提供されている証明書に対して交付できるようにしている。そのコンビニエンスストアでの証明書交付のシステム開発は、湖南5市(草津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市)のシステムクラウド協議会で検討しており、住民票の写し、市民税課税・非課税証明書、所得証明書等を発行することで協議をした結果である。

問 所得証明書交付申請時に、何年度分の所得証明書がほしいといった場合、機械で操作すると間違いが生じることがあると思うが、そういったところはどのように考えているか。

答 コンビニエンスストアの証明書をタッチして交付を受けていただくが、そこに詳細な操作説明を入れることができる。基本、税証明については現年分だけということになっているが、そのことも端末機の操作でわかるように対応を考えているところである。

予算常任委員会文教福祉分科会

◆平成28年度野洲市一般会計補正予算(第1号)

問 民間保育所5園にICT化とカメラの設置で110万円ずつ補助金が配分されるとのことであるが、保育所の規模等に若干違いがあっても、均等に配分されるというのはどのような観点からか。

答 1園110万円というのは、国の保育対策総合支援事業費補助事業の基準額の上限額である。1園につきICT化については100万円、カメラについては10万円が基準額になっており、その満額を5園で乗じた額で計上している。

問 4か所の学童保育所のICT化で配分される児童健全育成対策費補助金は、均等に配分されるのか。

答 学童保育所のパソコンを今年度追加で配置しようとしていたところ、今回の国の補正予算の補助事業でこのような事業メニューが示されたので、この補助金を財源に充てようと補正要求した。今回は特に職員数の多い野洲、北野、祇王、中主の学童保育所に1台ずつ計4台配置させていただく予定である。

問 多子世帯子育て応援事業費補助金の計上に関し、本市の保育所、幼稚園の保育料は、2子目は半額、3子目以降は無料となっているが、対象者は何人ぐらいか。また、保育所の保育料は所得に応じ違って来るが、どのような状況になっているのか。

答 今回の多子世帯対象者の推計として、保育所については、国の制度で第2子が48人、第3子以降が35人、県の制度では第3子以降が対象となり、14人である。幼稚園は、国の制度で第2子が12人、第3子以降が15人、県の制度では第3子以降が28人である。また、保育料は所得により階層が分かれるが、本市の場合は、国が示す基準よりさらに細分化しており、できるだけ保護者の負担軽減に努めている。一番高いところで例えば、市民税の所得割課税が39万7千円以上に該当される世帯の3歳未満児では、月額7万700円となり、同じ階層で3歳児は3万7,900円、4歳児以上で3万1,800円となっている。以下、所得が下がるごとに段階的に安くなっていく。

※文教福祉常任委員会への付託議案はありませんでした。

予算常任委員会環境経済建設分科会・環境経済建設常任委員会

◆平成28年度野洲市一般会計補正予算(第1号)

問 国道8号野洲栗東バイパス関連の公用車のリース料以外に、市が協力する国の事業に対して国が支援するものはあるのか。

答 昨年度は、人件費、消耗品等の事務費、公用車リース代などで1,080万円弱あった。

問 国道8号野洲栗東バイパスの用地買収はどの程度進行しているのか。

答 おおむね了解してもらっている。オリベストの移転問題で一部決着していないが、事業そのものには賛同してもらっている。

◆野洲市一般廃棄物処理施設条例の一部を改正する条例

問 新野洲クリーンセンターの研修室の使用料は、面積などで料金設定がされているのか。何か基本があるのか。

答 研修室は、会議室を含め最大100人収容可能で、電動スクリーンや音響設備も備え付けられているため、市民活動支援センターのホールを参考に設定した。その他の会議室も同様に設定した。

問 使用料の半額の減免規定は、どのようなになっているのか。

答 半額の減免は、基本的に使用団体の構成員が市内在住者5割以上で規定することとしている。

問 多目的広場は無料が一番よいと思うが、野洲川河川公園のグラウンドゴルフ場は一人100円(げんきカード使用時)の使用料を払っており、整合性が必要ではないか。

答 余熱利用施設が完成する3年後をめどにゾーン全体の利用方法を精査する予定で、使用料も含め一体的に考えていく。

問 市民活動施設というのは、吹田のリサイクルセンターに類似したものか。

答 吹田市のくるくるプラザは環境学習、工房、リユース、ガラス細工などが行われている。新クリーンセンターも展示室、工房室などの啓発機能は備えているが、ガラス工房などに特化したものではなく、研修室、会議室のほか、自由スペースも含め広く市民活動など、いろんな用途に利用していきたい。



新野洲クリーンセンター

議会改革推進特別委員会報告

議会改革推進特別委員会では、昨年11月に議長から議員定数および議員報酬について調査研究し報告するよう依頼を受け、4回にわたる会議で議論を重ね、以下のとおり改定案をまとめ、議長に報告しました。

1. 議員定数について

(1) 改定案

議員定数は、現行の20人から2人減とし、次期野洲市議会議員一般選挙から18人とする。

(2) 議員定数を改定する主な理由

- ① 常任委員会の審査に対する影響について検討した。現在は定数20人に対し1人欠員しており、常任委員会の委員数については、7人が1委員会（総務常任委員会）、6人が2委員会（文教福祉常任委員会、環境経済建設常任委員会）である。6人であっても委員会運営に支障はなく、議案審査等に必要委員数を充足していると判断されること。
- ② 全国の人口5万人以上6万人未満の88自治体の議員1人当たりの人口の平均は2,677人（平成26年12月31日現在）であり、これを本市に置き換えた場合の議員定数は19.0人となる。また、県内で5万人以上6万人未満の市を見ると湖南市は議員定数18人、高島市は議員定数20人であり、両市の議員1人当たりの人口の平均2,804人を本市に置き換えた場合の議員定数は18.0人となること。人口が少し多い栗東市が議員定数18人であることも参考となる。



議会改革推進特別委員会

2. 議員報酬について

(1) 改定案

議員報酬の月額を、平成29年4月1日からそれぞれ次のとおりとする。

議長	現行38万円を43万円
副議長	現行33万円を38万円
議員	現行30万円を35万円

(2) 議員報酬を改定する主な理由

- ① 全国の人口5万人以上6万人未満の88自治体の議員報酬月額の単純平均は364,900円（平成26年12月31日現在）である。また、県内の市で湖南市は、35万円、高島市は31万円であり、人口が少し多い栗東市では、325,500円に改定されている。人口4万5千人から5万5千人の84自治体では、35万円前後に集中している実態がある。
- ② 野洲市特別職報酬等審議会（以下、「審議会」という。）から、平成18年1月11日に議員報酬についての答申に基づき、同年4月から議長43万円、副議長38万円、議員35万円に改定された。その後、平成25年2月議会において、議員提案により同年8月から、それぞれ5万円減額改定され現在に至っている。この間、平成26年1月16日に審議会から答申があり、市長等の給料は据え置きとされるなか、議員報酬については審議内容で、「現在の報酬額は、平成18年度においてなされた本審議会答申を経て改定された報酬額を、議員自らの判断で削減されたものであり、現行額は、県内他市と比較しても低い状況ではあるが、今回、その意思を尊重し、現行の額を据え置くものと判断したところである。」とまとめられている。このことから、平成18年1月11日の答申の範囲内における議員報酬の改定は妥当性があるものと判断される。

平成28年 第2回定例会の提出案件の審議結果

平成28年5月26日開会の第2回定例会では、1件の報告と議案11件（専決処分3件、補正予算2件、条例制定・改正5件、その他1件）、意見書5件について審議し、議員発議1件の提案を行いました。また、新たに（仮称）野洲市民病院整備事業特別委員会を設置しました。



■ 全員賛成で承認・可決した案件

【市提出議案】

分類	議案番号	件名	審議結果
報告	報告第1号	平成27年度野洲市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	—
専決処分	議第46号	専決処分につき承認を求めることについて (平成27年度野洲市一般会計補正予算(第10号))	承認
	議第47号	専決処分につき承認を求めることについて (平成27年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号))	承認
	議第48号	専決処分につき承認を求めることについて (野洲市税条例等の一部を改正する条例)	承認
補正予算	議第49号	平成28年度野洲市一般会計補正予算(第1号)	可決
	議第55号	平成28年度野洲市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
条例	議第50号	野洲市くらし支えあい条例	可決
	議第52号	野洲市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可決
	議第54号	野洲市一般廃棄物処理施設条例の一部を改正する条例	可決
その他	議第56号	工事請負契約について(野洲クリーンセンター解体工事)	可決

【議員提出案件】

分類	番号	件名	審議結果
意見書	意見書第11号	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書(案)	可決

■賛否が分かれた案件 ○：賛成 ●：賛成しない

【市提出議案】

(議員名は議席番号順)

分類	議案番号	件名	審議結果	北村	中塚	稲垣	岩井	高橋	太田	野並	東郷	栢木	上萩	市木	山本	丸山	鈴木	矢野	梶山	坂口	河野	立入	
条 例	議第51号	野洲市印鑑条例の一部を改正する条例 個人番号カード(マイナンバーカード)を活用し、平成28年10月から証明書コンビニ交付サービスを開始するため、コンビニエンスストアに設置されている多機能端末で印鑑登録証明書が発行できるようにするための所要の改正	可決	○	●	○	○	—	●	●	●	○	●										
	議第53号	野洲市手数料条例の一部を改正する条例 個人番号カード(マイナンバーカード)を活用し、平成28年10月から証明書コンビニ交付サービスを開始するため、コンビニエンスストアに設置されている多機能端末で発行する証明書の交付手数料についての所要の改正	可決	○	●	○	○	—	●	●	●	○	●										

【議員提出案件】

分類	番号	件名	審議結果	北村	中塚	稲垣	岩井	高橋	太田	野並	東郷	栢木	上萩	市木	山本	丸山	鈴木	矢野	梶山	坂口	河野	立入	
発議	発議第1号	野洲市議会議員定数条例の一部を改正する条例 議員定数を現行の20人から2人減の18人とするための所要の改正(次回の市議会議員一般選挙から施行)	可決	○	○	○	○	—	●	●	●	○	○										
意見書	意見書第7号	TPP協定の国会承認を許さず、経済主権を尊重した平等・互恵の経済政策を求める意見書(案)	否決	●	●	●	●	—	○	○	○	●	●						●	●	●	●	●
	意見書第8号	憲法9条を生かした平和外交を求める意見書(案)	否決	○	●	●	●	—	○	○	○	●	●						●	●	●	●	●
	意見書第9号	格差をただし、経済に民主主義を確立する改革を求める意見書(案)	否決	●	●	●	●	—	○	○	○	●	●						●	●	●	●	●
	意見書第10号	日米地位協定の抜本的な見直しと米軍基地の縮小・撤去を求める意見書(案)	否決	○	○	●	●	—	○	○	○	●	●						●	●	●	●	●

*議長欠席により高橋繁夫副議長は代理任務のため採決に加わりません。

インターネットで
本会議の映像を
配信しています

本会議の映像は、野洲市のホームページから市議会のページを開いていただくご覧いただけます。

配信は、ライブ中継と録画中継になります。

録画中継は、約1週間後から配信します。

また、会議録は市議会のホームページ、市役所情報公開コーナー、図書館、各コミセン等で閲覧できます。



<http://www.yasu-city.stream.jfit.co.jp/>



(仮称)野洲市民病院整備事業特別委員会を設置しました

(仮称)野洲市民病院整備事業の計画内容および事業の進捗状況の確認を行うため、今定例会で特別委員会を設置しました。付議事件が終了するまで、閉会中も継続して審査等を行います。

委員長 鈴木 市朗 議員
副委員長 梶山 幾世 議員
委員 議長を除く議員



(仮称)野洲市民病院整備事業特別委員会(6月17日開催)

総務常任委員会行政視察研修 7月12日・13日

【兵庫県淡路市】

●「のじまスコラ」の運営等について

淡路市では、平成22年3月末に廃校となった旧野島小学校をリノベーションし、周辺地域の第1次産業と連携



のじまスコラ

した雇用創出と地域活性化を図るための施設として、平成24年8月4日に株式会社パソナグループが運営する農、食、学、芸をキーワードとした「のじまスコラ」がオープンした。

これは、旧野島小学校施設用地活用事業として鉄筋3階建て校舎とその敷地を同社に無償譲渡したもので「スコラ」とはイタリア語で学校を意味するとのことである。1階にはカフェのほか、地元農産物などの直売コーナー、パン工房などを設置。2階には地元食材を使用したイタリアンレストラン、3階にはミニコンサートなどが開催できる小ホール、多目的室が設けられている。

また、施設内には同校卒業生の木版画などが飾られ、憩いの場として開放されている。オープン以来、大勢の人が訪れ、地場産業や地域の活性化、地元の雇用創出が大いに期待されるとのことであった。

本市も二町が合併し、重複施設の問題から参考とすべき事業ではあるが、本市の現状に合った施策を考えていくことが今後の課題と考える。

【徳島県鳴門市】

●鳴門市シティプロモーションについて

シティプロモーションは、地域再生や観光振興、住民協働などさまざまな概念があり、その捉え方の一つとして、そこに住む地域住民の愛着度の形成があると考えます。鳴門市のシティプロモーションでは、「世界最大級の渦潮」、「鳴門わかめやなると金時など四季折々の鳴門の食」、「四国の玄関口である好アクセスな立地」等、地域の特性を生かした取り組みをされている。鳴門市では、このシティプロモーションを通して市民や市外在住の方に鳴門市をより一層好きになっていただき、その好きという想いを大切にし、「渦の国鳴門」を皆さんと一緒に描いていきたいとのことであった。

本市でも人口減少問題の対策として、鳴門市の事例のようにまちの独自の魅力を掘り起こし、活性化につながるような施策の展開が必要と考える。



鳴門市役所

出前懇談会を実施しました

平成28年6月4日(土)に祇王学区自治連合会との出前懇談会を実施しました。

総務常任委員会から6人の委員が出席し、祇王学区内における諸課題について懇談しました。

祇王学区自治連合会の皆さん(参加者17人)から多くのご意見やご質問をいただきました。

会場：コミュニティセンターぎおう



野洲市議会では、市政の重要課題等をテーマに、議員が出向いて市民の皆さんのご意見等を直接お聴きする「出前懇談会」を年間通して実施しています。

概ね5人以上の市内在住または在勤している人で構成する団体やグループが対象で、1回につき2時間以内とします。開催期日の20日前までにお申し込みください。

詳しくは野洲市議会事務局まで。(TEL 077-587-6034)

会派変更のお知らせ

平成28年6月1日付で会派の構成に一部変更がありました。会派別名簿は、市議会のホームページに掲載しております。

・変更のあった会派 野洲政風会(7人→8人)

平成27年度政務活動費の収支状況

本市では地方自治法および市条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、議員1人当たり、年間12万円の政務活動費を会派または議員に交付しています。

(単位：円)

会派名または議員(個人)名	人数 (3月末現在)	交付額	支出額	返還額	自己資金
野洲政風会	9人	1,080,000	650,382	429,618	0
野洲ネット	4人	480,000	509,094	0	29,094
日本共産党 野洲市議会議員団	3人	360,000	323,622	36,378	0
公明党	2人	240,000	248,147	0	8,147
北村五十鈴	1人	120,000	121,294	0	1,294
合計	19人	2,280,000	1,852,539	465,996	38,535

※収支報告書の写しは、どなたでも閲覧できます。野洲市議会事務局までお問い合わせください。

■クロスワードパズルの解答：ピワマス

今後の議会予定

月日	曜日	種別	開議時刻	摘要
8月25日	木	本会議	9:00	上程議案の提案説明
		委員会	本会議休憩中	決算特別委員会
9月1日	木	本会議	9:00	議案質疑、一般質問
		委員会	本会議終了後	決算特別委員会
		委員会	決算特別委員会終了後	予算常任委員会
2日	金	本会議	9:00	一般質問
5日	月	本会議	9:00	一般質問(予備日)
6日	火	委員会	9:00	委員会審査
7日	水	委員会	9:00	委員会審査
8日	木	委員会	9:00	委員会審査
9日	金	委員会	9:00	委員会審査
		委員会	13:00	委員会審査
12日	月	委員会	9:00	委員会審査
15日	木	委員会	9:00	決算特別委員会
		委員会	決算特別委員会終了後	予算常任委員会
		委員会	予算常任委員会終了後	議会改革推進特別委員会
16日	金	本会議	13:00	委員長報告、質疑、討論、採決

※上記日程は都合により変更する場合があります。

傍聴のご案内

傍聴を希望される方は、原則、自由に議場または委員会室(野洲市役所本館3階)の傍聴席にお入りいただくことができます。



No.47

発行日/平成28年8月1日
発行/野洲市議会
編集/議会だより編集委員会
〒520-2395
滋賀県野洲市小篠原2100番地1
TEL (077) 587-6034
FAX (077) 586-4300
メール gikai@city.yasu.lg.jp
野洲市議会ホームページ

野洲市 検索

写真募集

「やす市議会だより」の表紙に掲載する写真を募集しています。
どなたでも応募可能です。
応募方法は野洲市議会事務局まで。

クロスワードパズル

【問題】

①		③		⑧	⑨
②			⑦		(C)
			(D)		
④(A)	⑥(B)				
⑤				⑩	
			⑪		

(A)	(B)	(C)	(D)
-----	-----	-----	-----

みんなの手で
守りましょう。

【ヨコのカギ】

- ①魚で、他の地域では仔稚魚の時は海で生活して成魚では川で生活する魚。琵琶湖では、琵琶湖を海代わりにしている魚。
- ②もともとは琵琶湖水系にしか生息していない固有種の二枚貝。瀬田川で多く取れたため瀬田○○と呼ばれる。
- ④琵琶湖とその流出河川に生息。○○コオオナマス。
- ⑤琵琶湖から流れる唯一の河川。
- ⑩比較的流れが緩やかな川、池、湖、用水路などに広く生息する淡水魚。観賞用で色鮮やかなものもある。
- ⑪若狭国などの小浜藩領内と京都を結ぶ○○街道。主に魚介類を京都へ運搬するための物流ルート。

【タテのカギ】

- ①多年草、「ヨシ」の別名。万葉集にも謳われていたほど大きな琵琶湖の原風景だった。
- ③滋賀県在住の小学5年生が体験乗船する船○○こ。
- ⑥琵琶湖や淀川水域にのみ生息していたが、琵琶湖で養殖された稚アユに混ざって放流され、全国の河川に定着した魚。「うまうお」とも呼ばれる。
- ⑦日本在来の淡水魚では数少ない完全な肉食性の魚。「ケタ」「ケタバス」ともいわれる。
- ⑧琵琶湖の固有種。絶滅危惧種とされている。佃煮は美味である。
- ⑨琵琶湖、瀬田川の一部および余呉湖のみに分布するイトコ○○。

【最終問題】 解答の(A)(B)(C)(D)をつなぎ合わせたメッセージは？

※最終問題の解答は15ページの下にあります。